

IPCC第6次報告 (自然科学的根拠)をめぐって

—その現代的意義—

IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change、日本語名：気候変動に関する政府間パネル) は、国際的な専門家で作る、地球温暖化についての科学的な研究の収集、整理のための政府間機構である。国際連合環境計画 (UNEP) と国際連合の専門機関にあたる世界気象機関 (WMO) が1988年に共同で設立し、気候変化に関する科学的な判断基準の提供を目的としており、地球温暖化に関する科学的知見の集約と評価が主要な業務である。数年おきに地球温暖化に関する「評価報告書」を発行するほか、特定のテーマについて特別報告、技術報告書などを発行している。

地球温暖化に関する最新の知見の評価を行い、対策技術や政策の実現性やその効果、それが無い場合の被害想定結果などに関する科学的知見の評価を提供している。数年おきに発行される「評価報告書」(Assessment Report) は地球温暖化に関する世界中の数千人の専門家の科学的知見を集約した報告書であり、国際政治および各国の政策に強い影響を与えている。

IPCCの第1作業部会(自然科学的根拠)の第6次評価報告書が2021年8月に公表された。前回の報告書から8年ぶりに、気候変動の科学的知見の評価が更新されたことになる。第5次評価報告書(2013年発行)が、「人間活動に起因する地球温暖化の可能性は極めて高い」と結論づけたのに対し、今回の報告はさらに踏み込んで、「人間活動に起因する地球温暖化は疑う余地がない」と断定した結論を提出している。この報告は2015年に世界のほぼ全部の国家が参加して地球温暖化の抑制への取組に合意したパリ協定の決定的な科学的根拠の報告となるはずである。

今回の報告書は前回と比較して、政策決定者の要請に応えることをより強く意識して、専門分野の垣根を取り払い、章立てを再構成した。また、気候変動への適応策の緊急性を踏まえ、極端現象を含む地域的な気候変動の評価を充実させたのが特徴である。結論の大きな方向性はこれまでと変わらず、一つ一つの知見が精緻になった。この特集では、地球社会における地球温暖化問題の重要性と意義を改めて広く学術コミュニティおよび市民、政府関係者などに理解をしてもらうために、この最新の知見を、今回の報告書の執筆に参加した国内の専門家が、他分野の方にも分かり易く解説する。